

横浜市景況・経営動向調査 第113回（特別調査）

特別調査

「新型コロナウイルス感染症の影響について」

横浜経済の動向(令和2年6月)

第113回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容: 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象: 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数569社(回収率: 56.9%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	6 (22)	10 (17)	225 (373)	84 (143)	6 (13)	247 (425)
非製造業	31 (46)	87 (162)	190 (335)	39 (80)	14 (32)	322 (575)
合 計	37 (68)	97 (179)	415 (708)	123 (223)	20 (45)	569 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業: 3～10億円未満

卸売業: 1～10億円未満

小売業、サービス業: 5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業: 20人以下

卸売業、小売業、サービス業: 5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業: 20人以下

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

・製造業(9分類): 食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類): 建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和2年6月実施

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―新型コロナウイルス感染症の影響について―	6
調査票	19

第 113 回横浜市景況・経営動向調査（令和 2 年 6 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・「**マイナスの影響があった**」と回答した企業は**全産業の約7割**、さらに長期化すると**マイナスの影響は9割以上**となる見通し
- ・**新型コロナ影響前からテレワークを導入していた企業は9.1%**、**新型コロナの影響を受け、導入企業は45.1%に増加**

【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「**マイナスの影響があった**」が**69.4%**で最も多く、次いで多い「**現在は影響がないが、さらに長期化するとマイナスの影響がある**」の**23.7%**と合わせると9割を超える
- 業務に対する具体的な影響について、全産業では「**受注の減少**」が**72.2%**で最も多く、次いで「**取引先との面会の自粛、出張制限**」が**56.5%**、「**来街者・顧客の減少**」が**39.7%**
- テレワークの導入状況について、全産業では「**導入している**」と回答した企業は**45.1%**、うち新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前から導入している企業は**9.1%**、影響を受けて導入した企業は**36.0%**

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：569 社、回収率：56.9%）

【調査時期】 令和 2 年 5 月 8 日～6 月 18 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

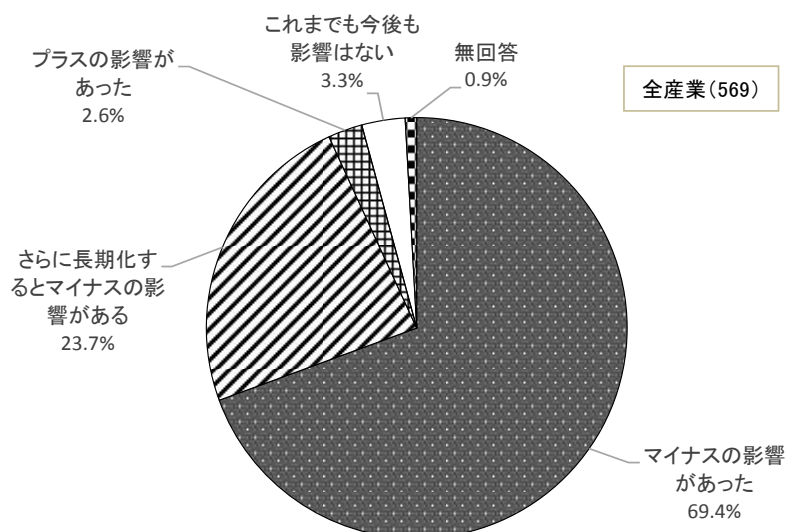
特別調査の概要

—新型コロナウイルス感染症の影響について—

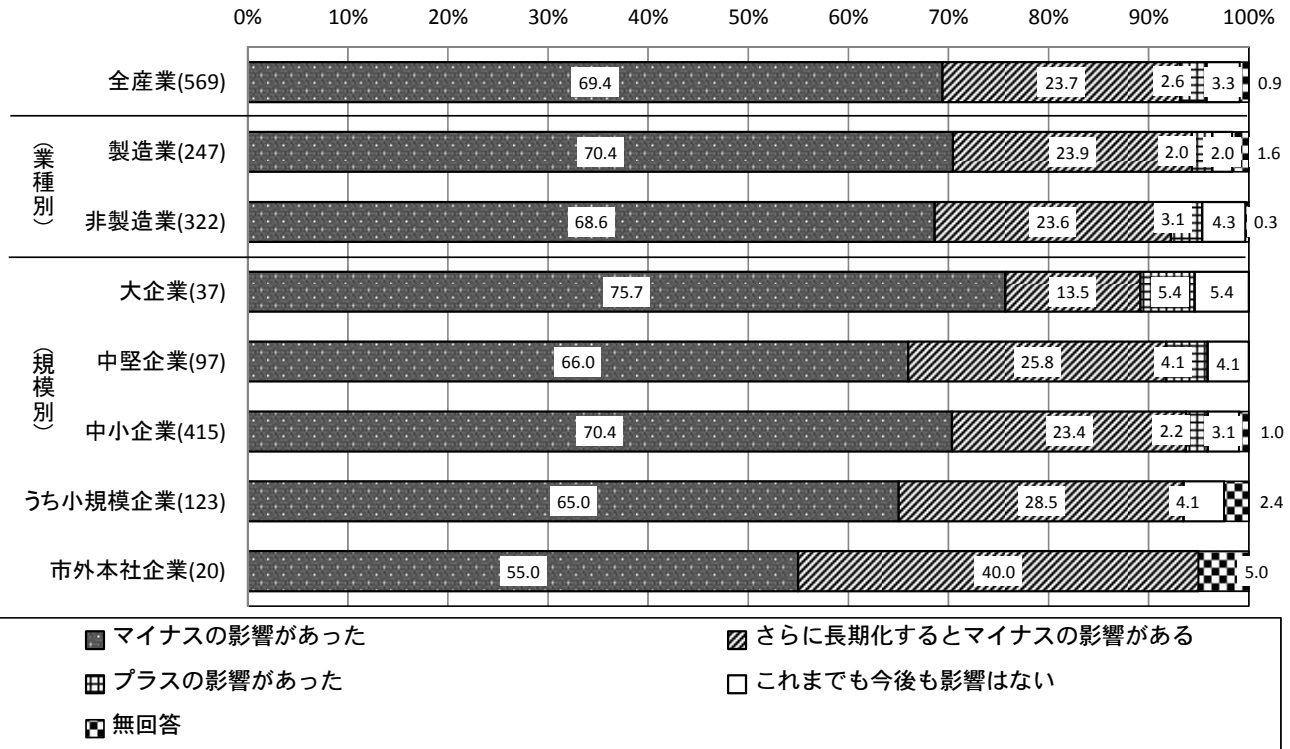
1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「**マイナスの影響があった**」が**69.4%**で最も多い
- 業種別にみると、「**マイナスの影響があった**」が 製造業で**70.4%**、非製造業で**68.6%**と、ともに約7割で最も多い
- 規模別にみると、全ての規模で「**マイナスの影響があった**」が最も多く、大企業で**75.7%**、中堅企業で**66.0%**、中小企業で**70.4%**、うち小規模企業で**65.0%**

図表1-1 現在にいたるまでの業務への影響【全産業】



図表1-2 現在にいたるまでの業務への影響【全産業・業種別・規模別】

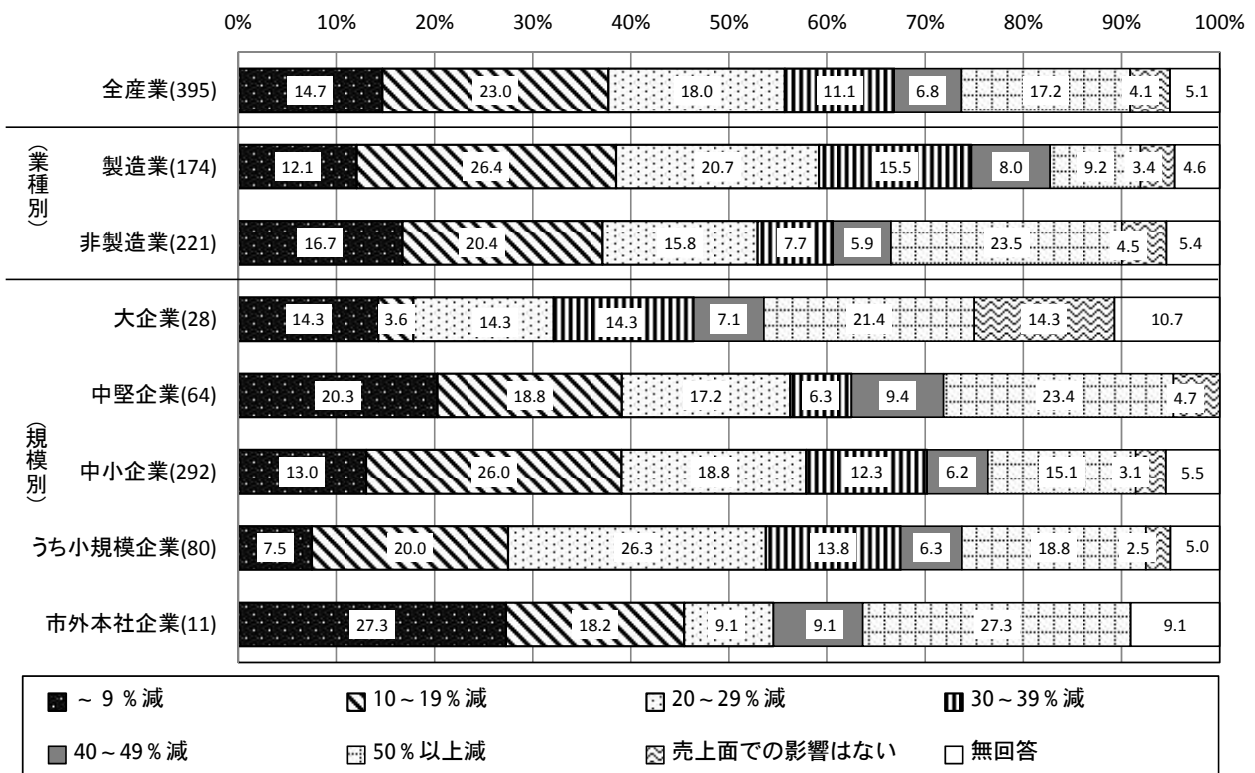


<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

2 売上面に対する影響度合い

- 売上面に対する影響度合いについて、全産業では「10～19%減」が23.0%で最も多く、次いで「20～29%減」が18.0%、「50%以上減」が17.2%
- 業種別にみると、製造業では「10～19%減」が26.4%、非製造業では「50%以上減」が23.5%で最も多い
- 規模別にみると、「50%以上減」が大企業で21.4%、中堅企業で23.4%と最も多い。中小企業は「10～19%減」が26.0%、うち小規模企業では「20～29%減」が26.3%と最も多い

図表2 売上面に対する影響度合い【全産業・業種別・規模別】

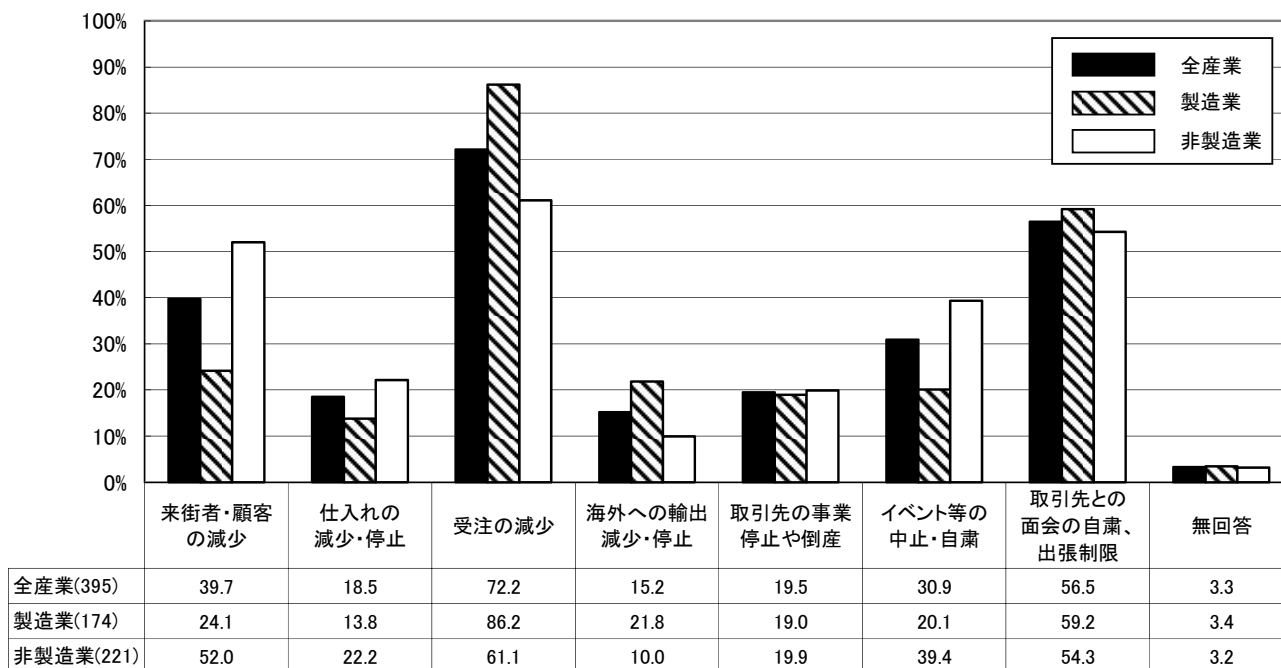


<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

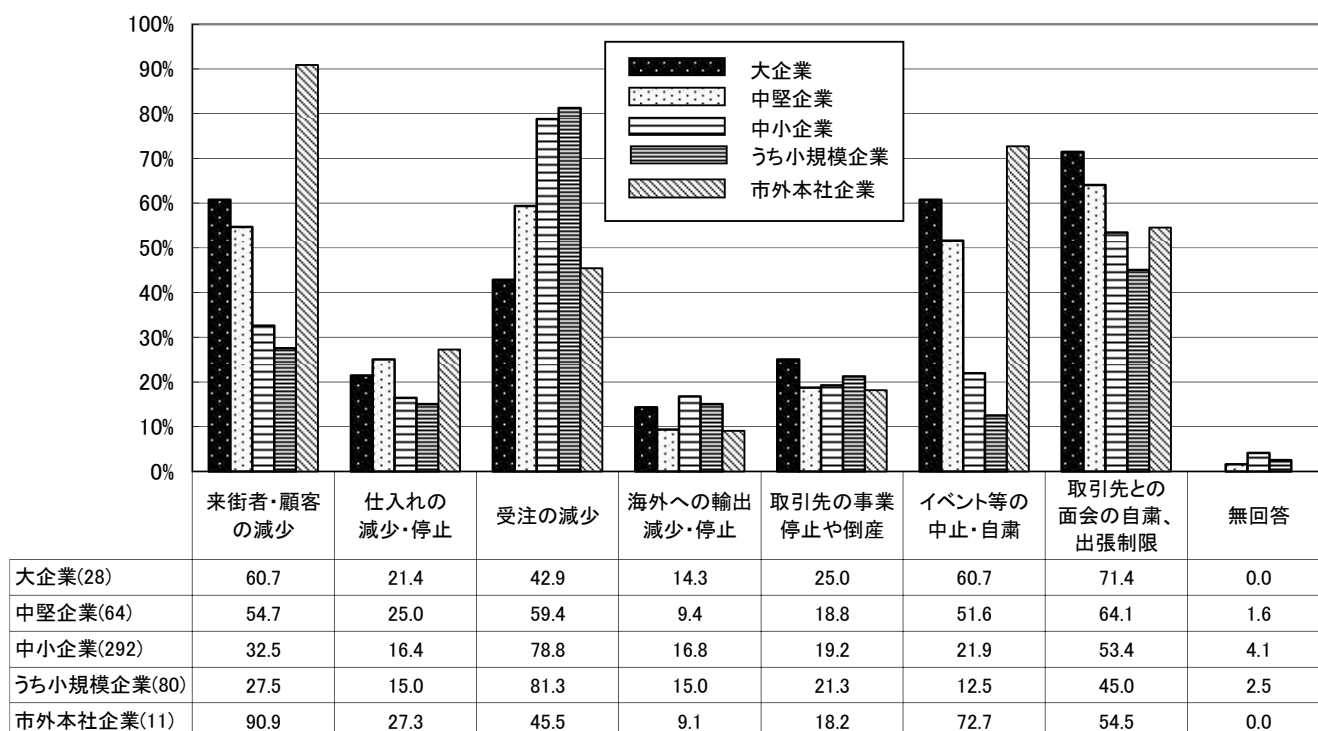
3 業務に対する具体的な影響

- 業務に対する具体的な影響について、全産業では「受注の減少」が72.2%で最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が56.5%、「来街者・顧客の減少」が39.7%
- 業種別にみても、全ての業種で「受注の減少」が最も多く、製造業で86.2%、非製造業で61.1%
- 規模別にみると、「取引先との面会の自粛、出張制限」が大企業で71.4%、中堅企業で64.1%と最も多く、中小企業では「受注の減少」が78.8%、うち小規模企業で81.3%と最も多い

図表3-1 業務に対する具体的な影響（複数回答）【全産業・業種別】



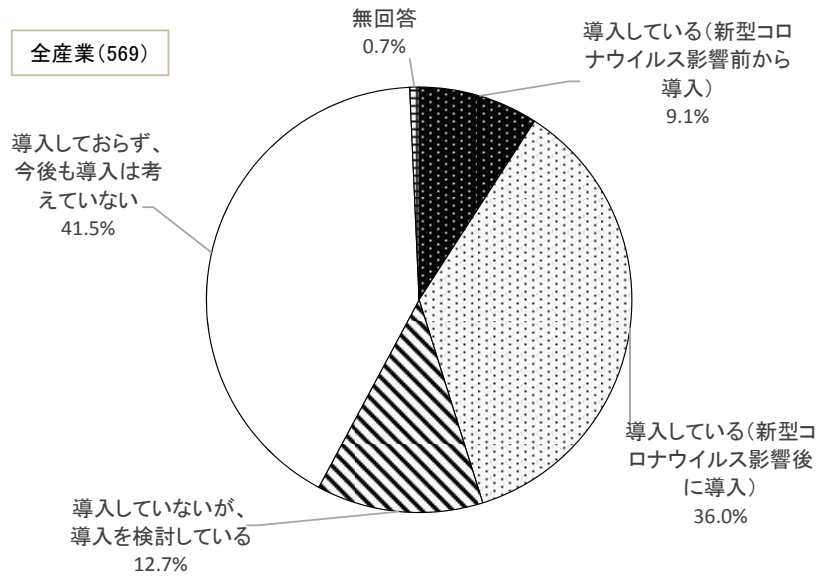
図表3-2 業務に対する具体的な影響（複数回答）【規模別】



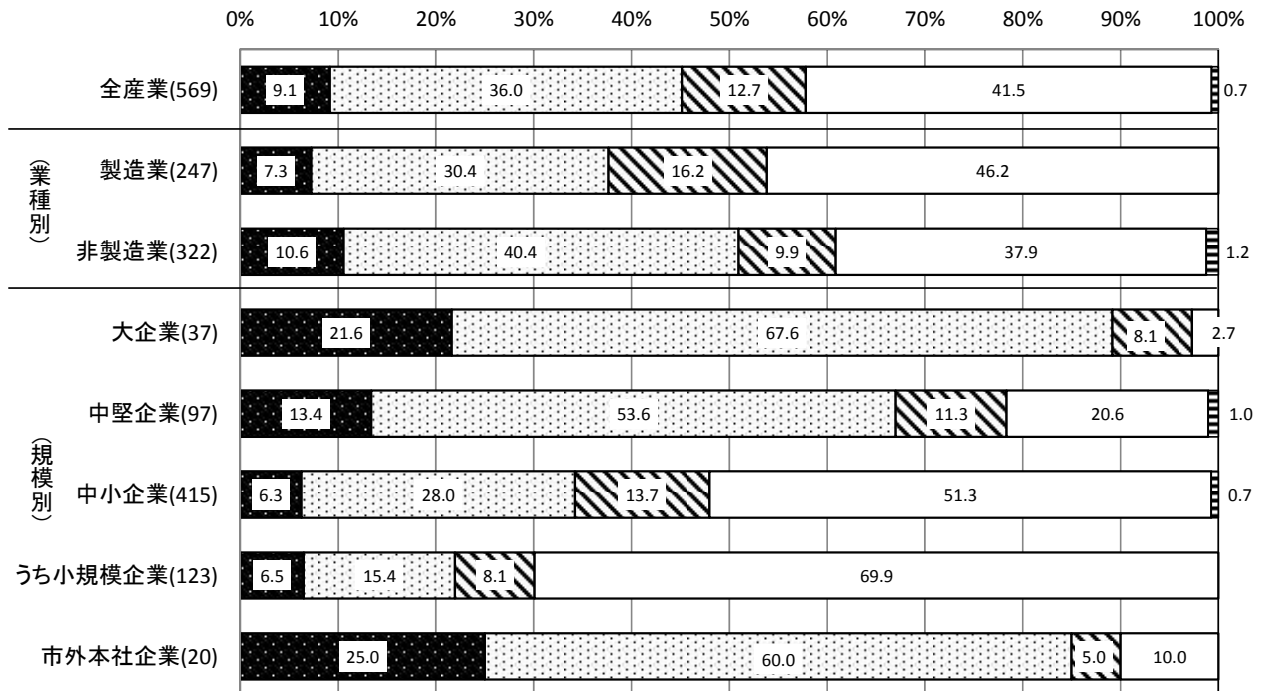
4 テレワークの導入状況

- テレワークの導入状況について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が41.5%で最も多く、次いで「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が36.0%、既に「導入している」は合計で45.1%と5割弱
- 業種別にみると、製造業は「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が46.2%、非製造業では「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が40.4%で最も多い
- 既に「導入している」について規模別にみると、大企業で89.2%、中堅企業で67.0%、中小企業で34.3%、うち小規模企業で21.9%と、規模が大きいほどテレワークを導入している割合が高い

図表4-1 テレワークの導入状況【全産業】



図表4-2 テレワークの導入状況【全産業・業種別・規模別】



導入している(新型コロナウイルス影響前から導入)
 導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)
 導入していないが、導入を検討している
 導入しておらず、今後も導入は考えていない
 無回答

—新型コロナウイルス感染症の影響について—

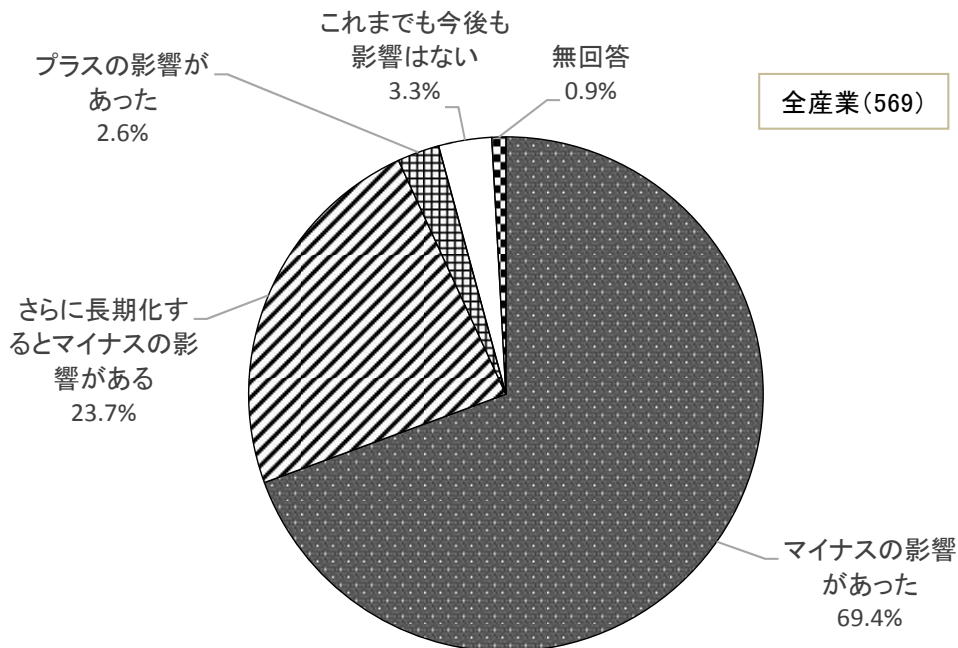
1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」が 69.4%で最も多く、次いで多い「現在は影響がないが、さらに長期化するとマイナスの影響がある」の23.7%と合わせると93.1%となっている。一方「プラスの影響があった」は2.6%、「これまでも今後とも影響はない」は3.3%となっている。

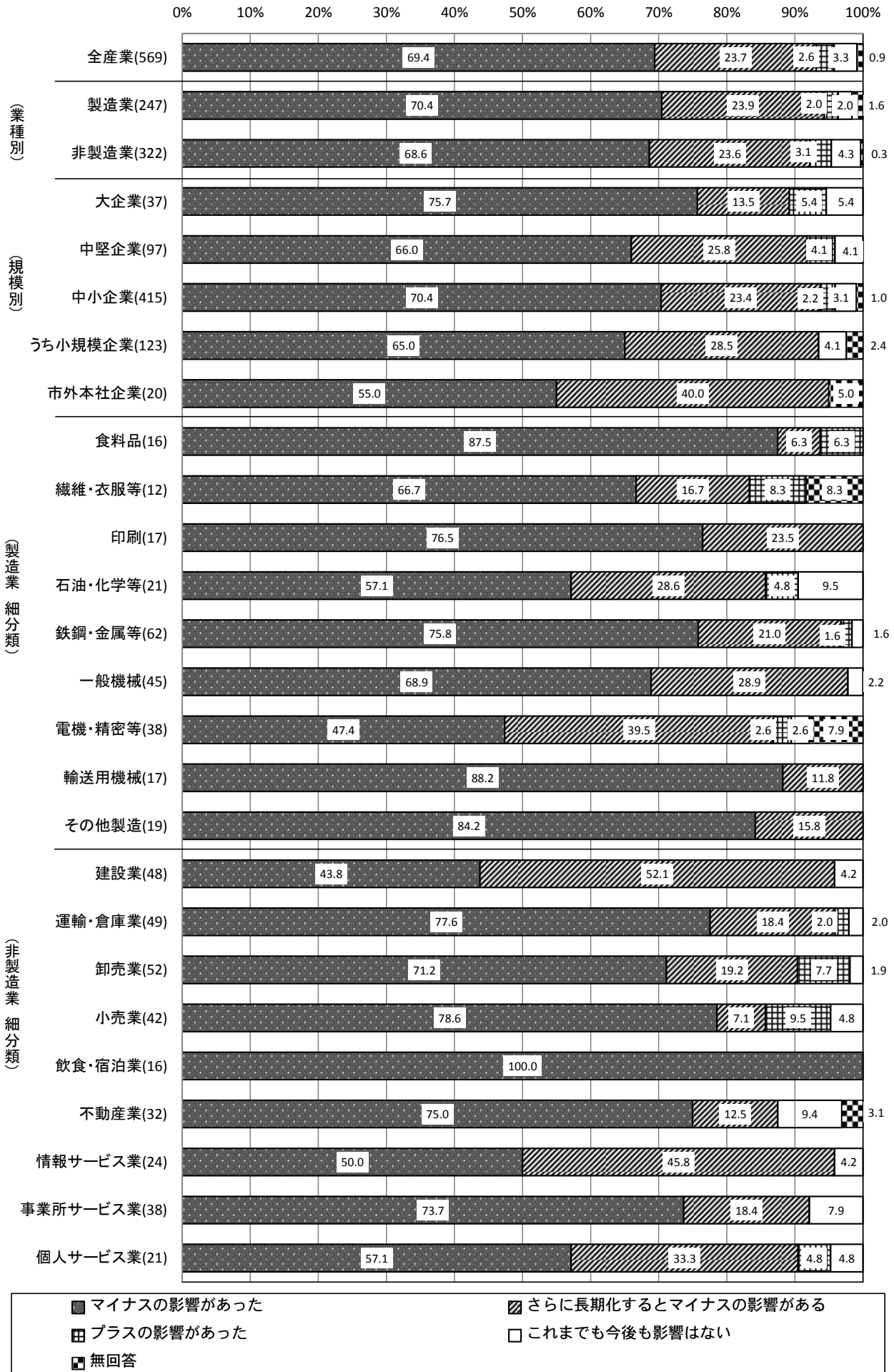
業種別にみると、「マイナスの影響があった」が 製造業で70.4%、非製造業で68.6%と、ともに約7割で最も多く、「これまでも今後とも影響はない」は 製造業で2.0%、非製造業で4.3%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「マイナスの影響があった」が最も多く、大企業で75.7%、中堅企業で66.0%、中小企業で70.4%、うち小規模企業で65.0%と、大企業が最も多くなっている。

図表1-1 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業】



図表1-2 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

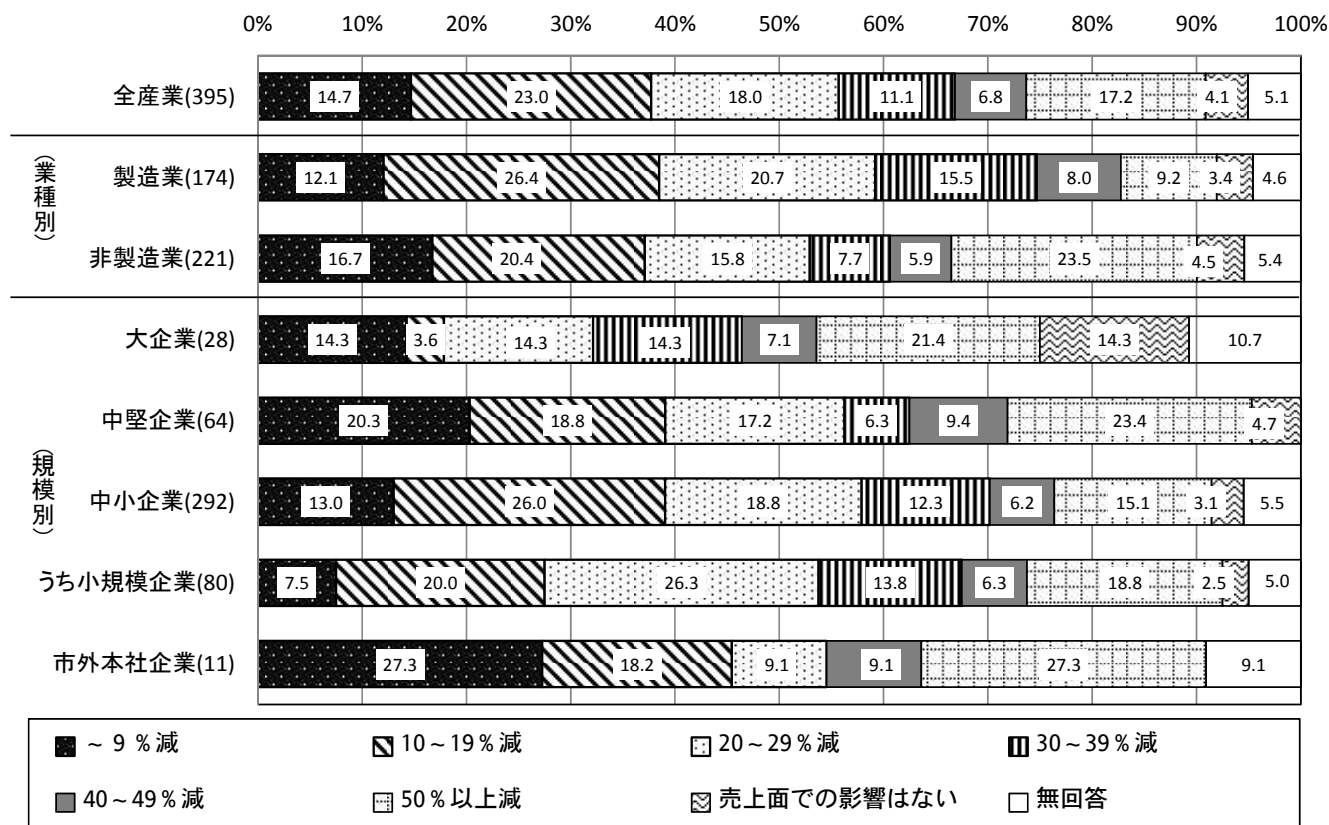
2 売上面に対する影響度合い

売上面に対する影響度合いについて、全産業では「10～19%減」が23.0%で最も多く、次いで「20～29%減」が18.0%、「50%以上減」が17.2%となっている。

業種別にみると、製造業では「10～19%減」が26.4%で最も多く、次いで「20～29%減」が20.7%となっている。一方、非製造業では「50%以上減」が23.5%で最も多く、次いで「10～19%減」が20.4%となっている。

規模別にみると、「50%以上減」が大企業で21.4%、中堅企業で23.4%と最も多い。中小企業は「10～19%減」が26.0%、うち小規模企業では「20～29%減」が26.3%と最も多くなっている。

図表2 売上面に対する影響度合い（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、「1. マイナスの影響があった」と回答した企業のみ>

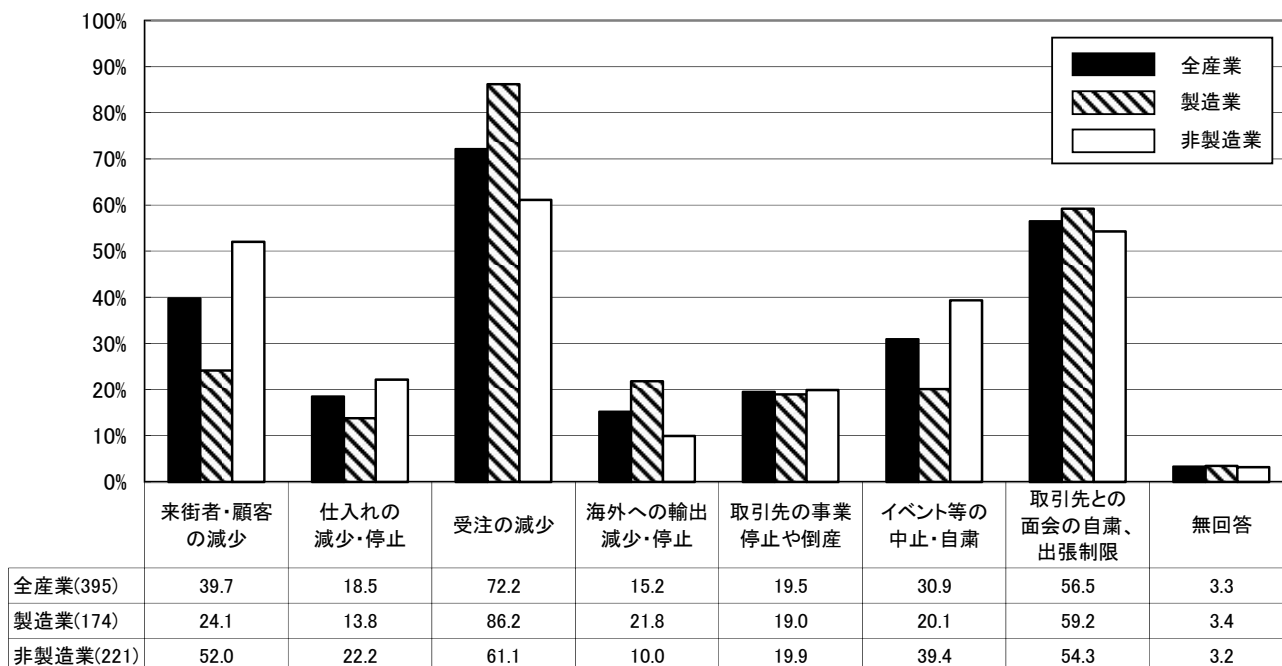
3 業務に対する具体的な影響

業務に対する具体的な影響について、全産業では「受注の減少」が72.2%で最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が56.5%、「来街者・顧客の減少」が39.7%となっている。

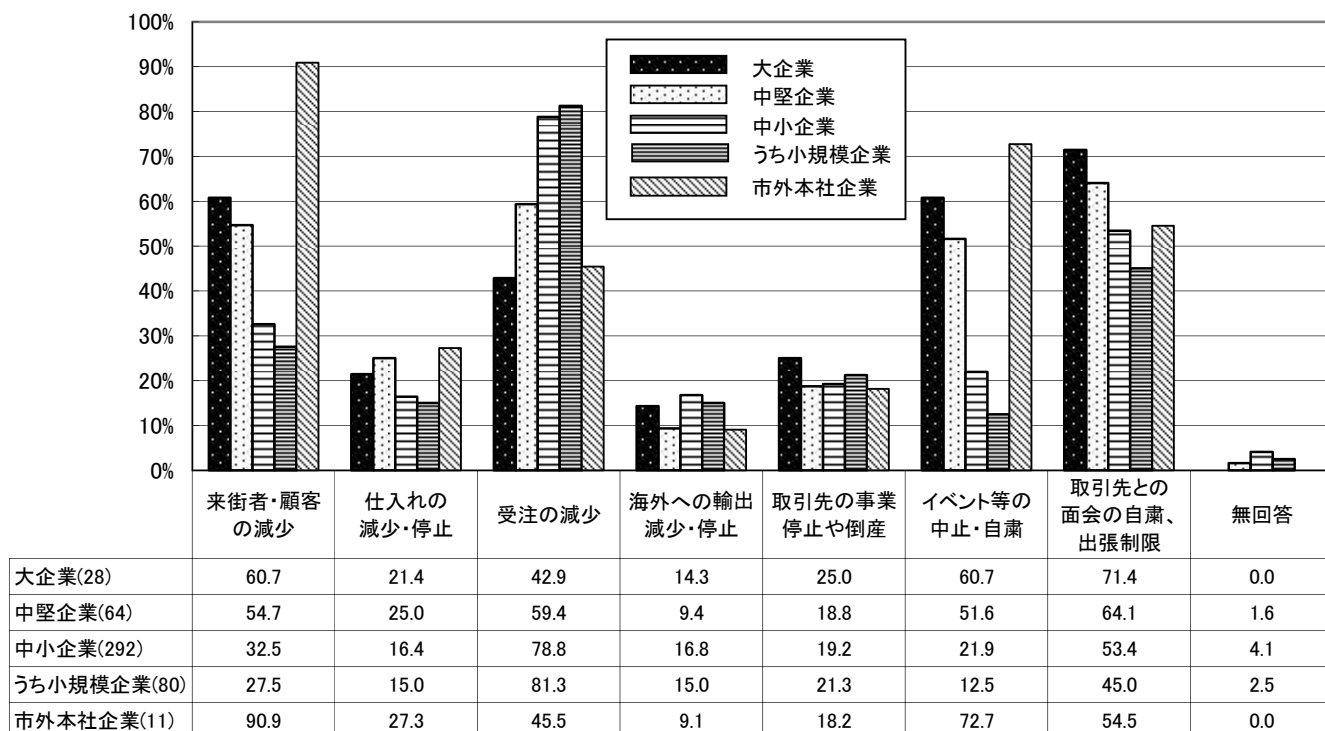
業種別にみても、全ての業種で「受注の減少」が最も多く、製造業で86.2%、非製造業で61.1%、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が製造業で59.2%、非製造業で54.3%、「来街者・顧客の減少」が製造業で24.1%、非製造業で52.0%となっている。

規模別にみると、「取引先との面会の自粛、出張制限」が大企業で71.4%、中堅企業で64.1%と最も多く、中小企業では「受注の減少」が78.8%、うち小規模企業で81.3%と最も多くなっている。

図表3-1 業務に対する具体的な影響（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 業務に対する具体的な影響（複数回答）【規模別】



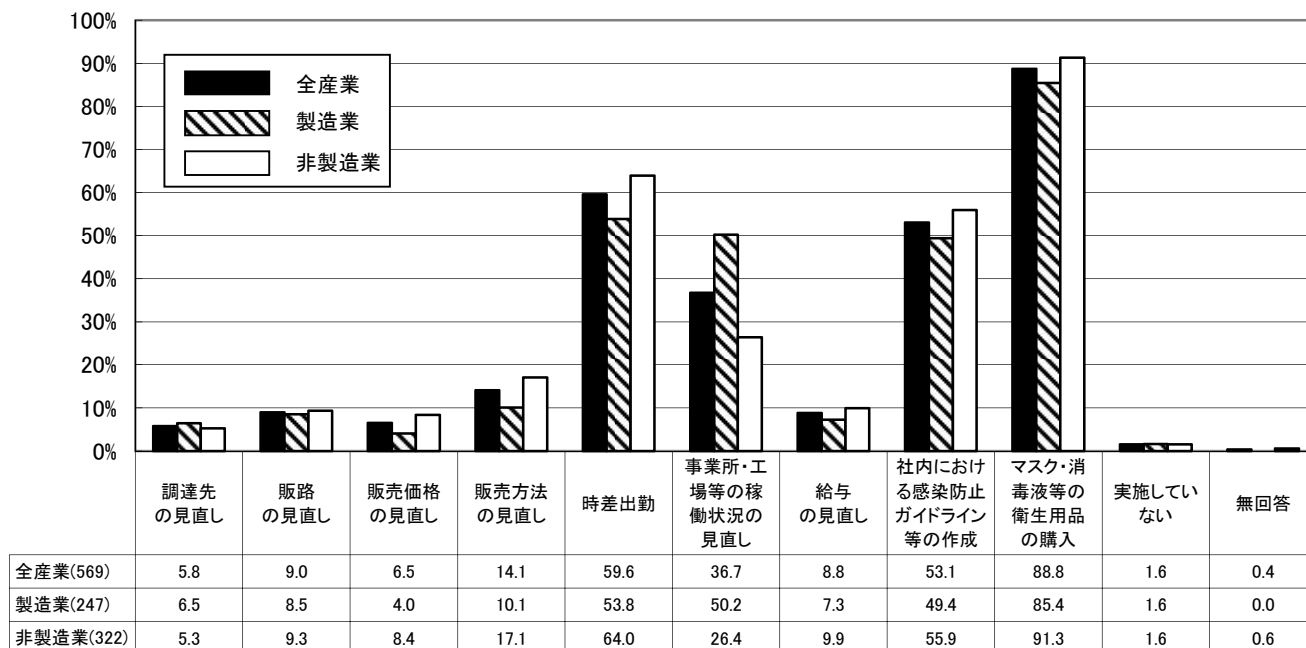
4 新型コロナウイルス感染症問題に関連して、取り組んでいる具体的な対応

取り組んでいる具体的な対応について、全産業では「マスク・消毒液等の衛生用品の購入」が88.8%で最も多く、次いで「時差出勤」が59.6%、「社内における感染防止ガイドライン等の作成」が53.1%となっている。

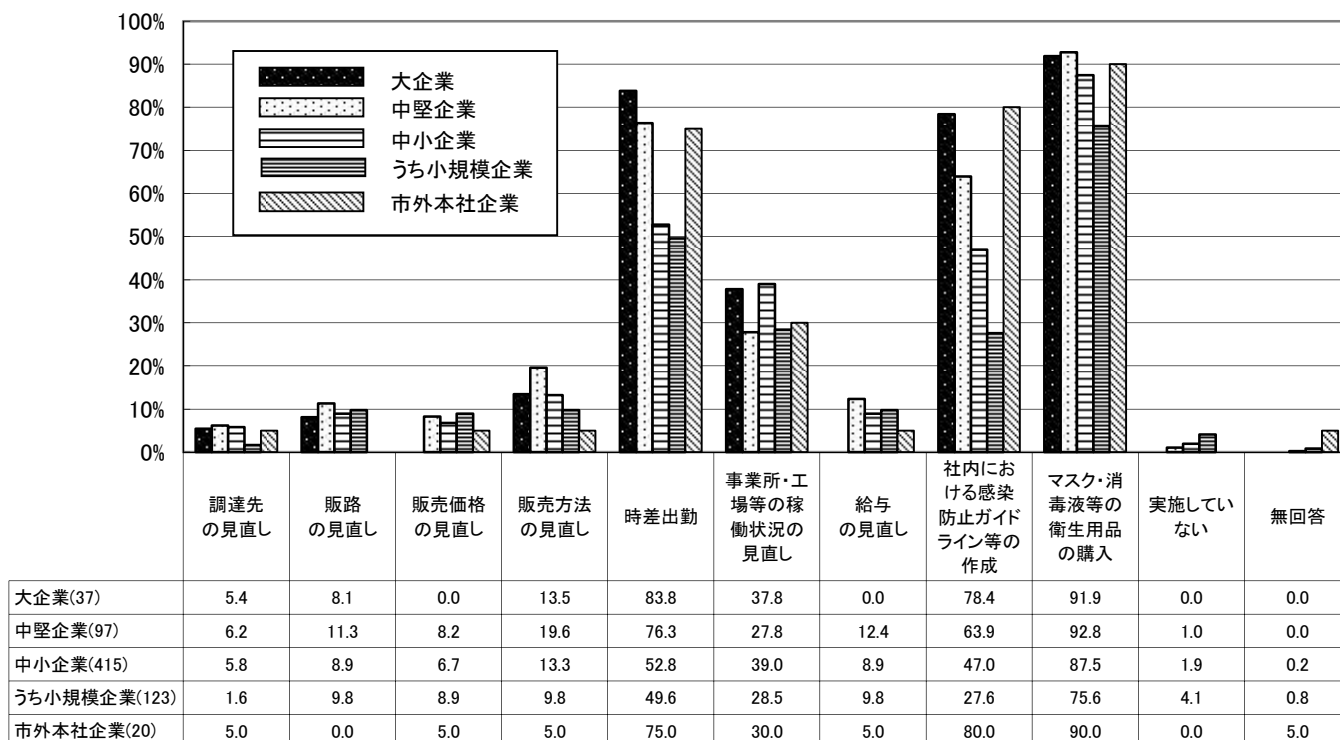
業種別では「マスク・消毒液等の衛生用品の購入」が最も多く、製造業で85.4%、非製造業で91.3%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「マスク・消毒液等の衛生用品の購入」が最も多く、大企業で91.9%、中堅企業で92.8%とともに9割を超え、中小企業で87.5%、うち小規模企業では75.6%となっている。

図表4-1 取り組んでいる具体的な対応（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 取り組んでいる具体的な対応（複数回答）【規模別】



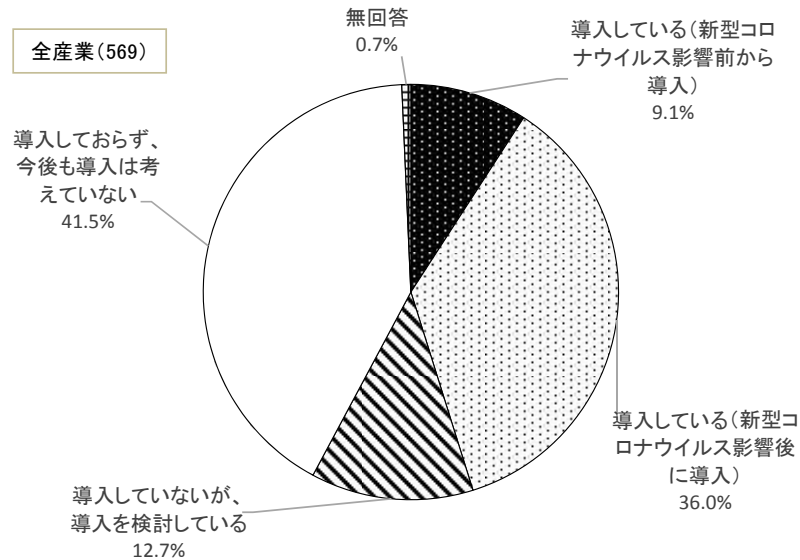
5 テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が41.5%で最も多く、次いで「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が36.0%、「導入していないが、導入を検討している」が12.7%と続き、既に「導入している」は合計で45.1%と5割弱となっている。

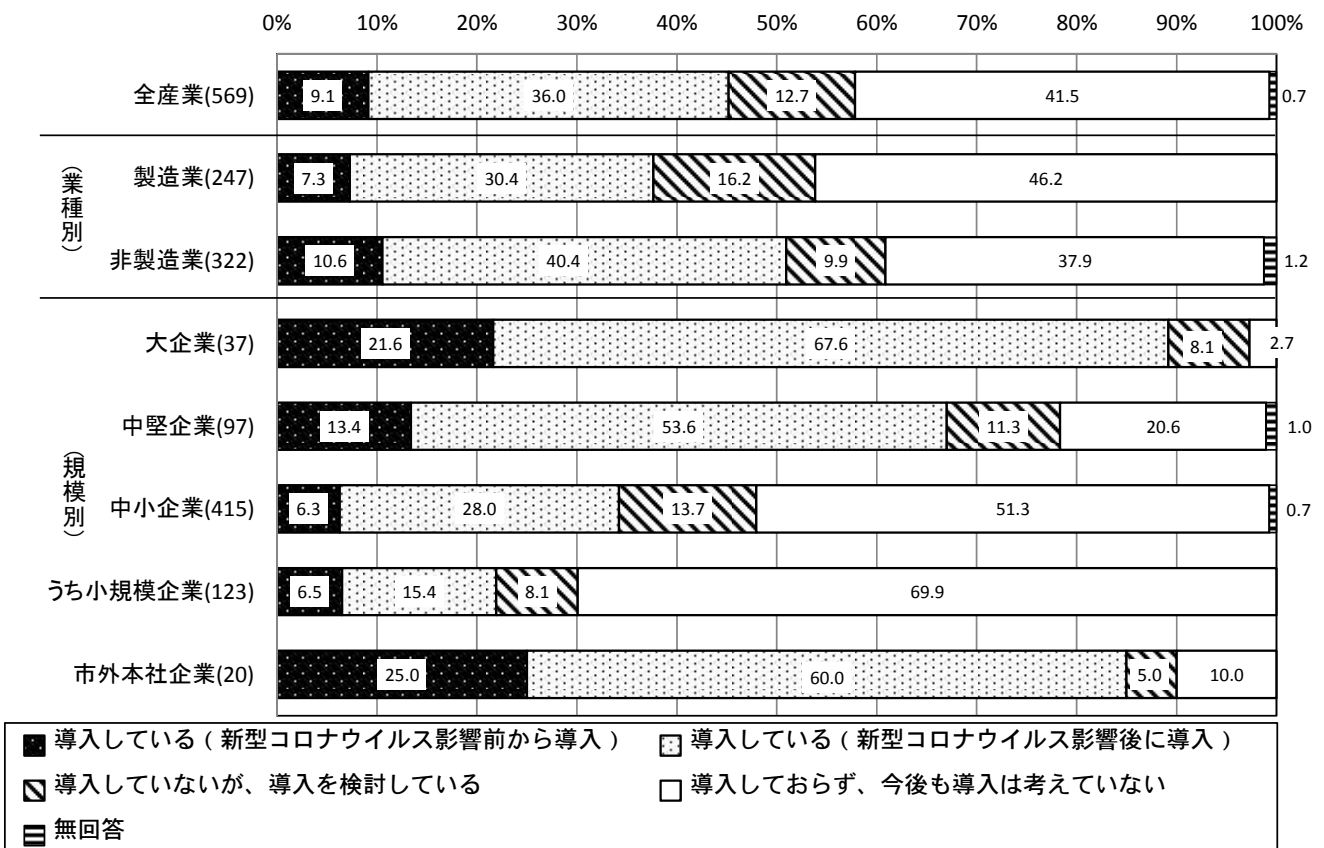
業種別にみると、製造業は「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が46.2%、非製造業では「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が40.4%で最も多くなっている。

既に「導入している」について規模別にみると、大企業で89.2%、中堅企業で67.0%、中小企業で34.3%、うち小規模企業で21.9%となっており、規模が大きいほどテレワークを導入している割合が高い。また、中小企業については、「導入している」、「導入していないが、導入を検討している」を合わせると、約5割となっている。

図表5-1 テレワークの導入状況（単一回答）【全産業】



図表5-2 テレワークの導入状況（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<テレワークについて、「3. 導入していないが、導入を検討している」「4. 導入しておらず、今後も導入は考えていない」のいずれかを回答した企業のみ>

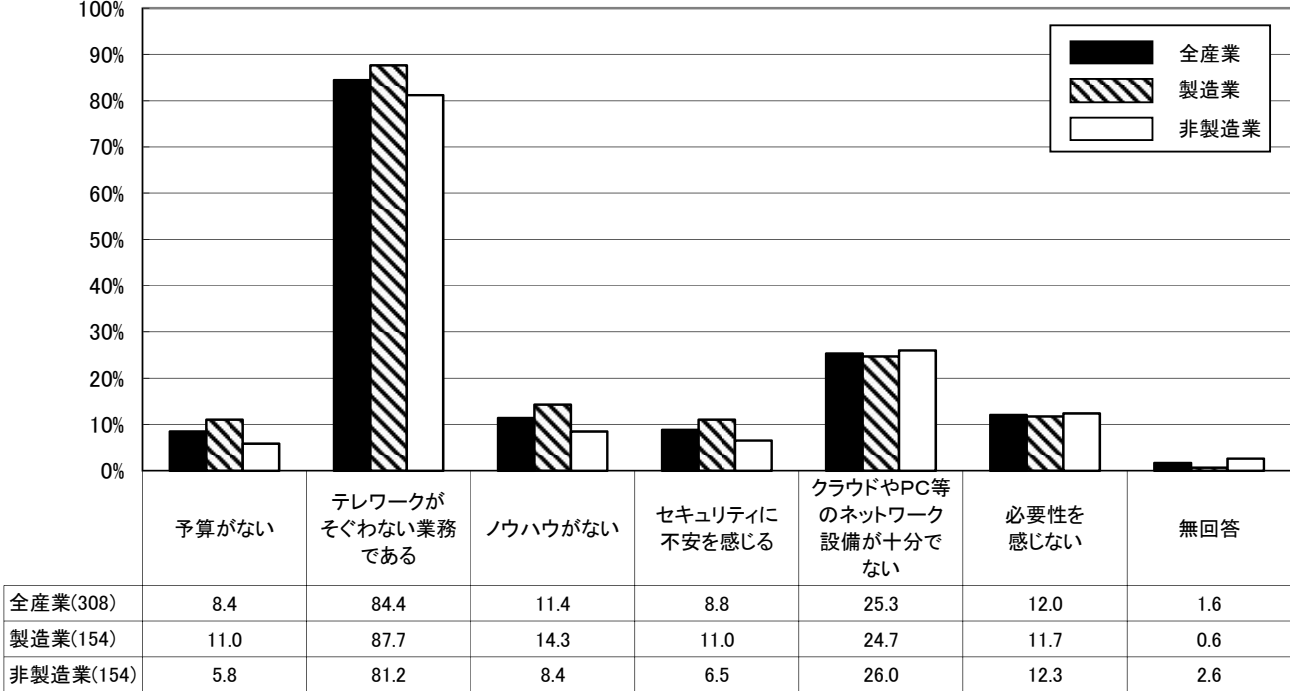
6 現在テレワークを導入していない理由

現在テレワークを導入していない理由について、全産業では「テレワークがそぐわない業務である」が84.4%で最も多く、次いで「クラウドやPC等のネットワーク設備が十分でない」が25.3%、「必要性を感じない」が12.0%となっている。

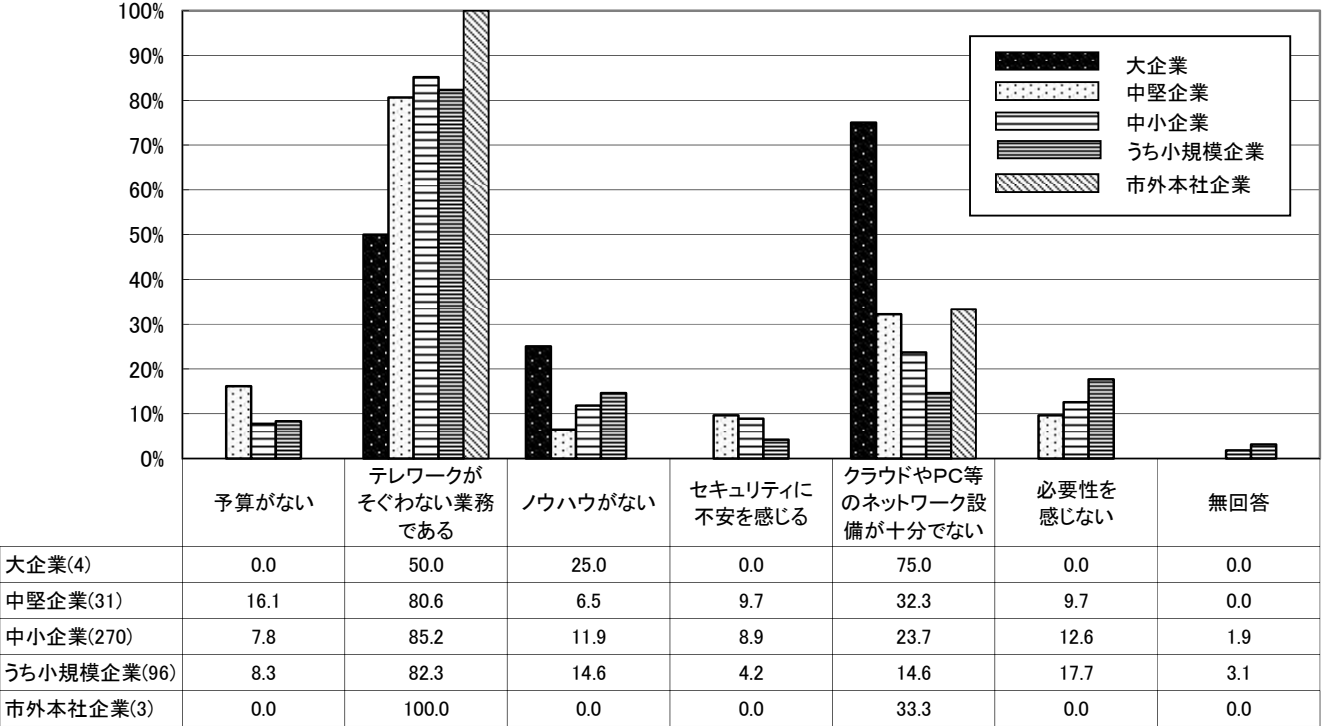
業種別にみても、全ての業種で「テレワークがそぐわない業務である」が最も多く、製造業で87.7%、非製造業で81.2%となっている。

規模別にみると、大企業は「クラウドやPC等のネットワーク設備が十分でない」が75.0%で最も多く、大企業を除く全ての規模では「テレワークがそぐわない業務である」が最も多く、中堅企業で80.6%、中小企業で85.2%、うち小規模企業で82.3%となっている。

図表6-1 現在テレワークを導入していない理由（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 現在テレワークを導入していない理由（複数回答）【規模別】



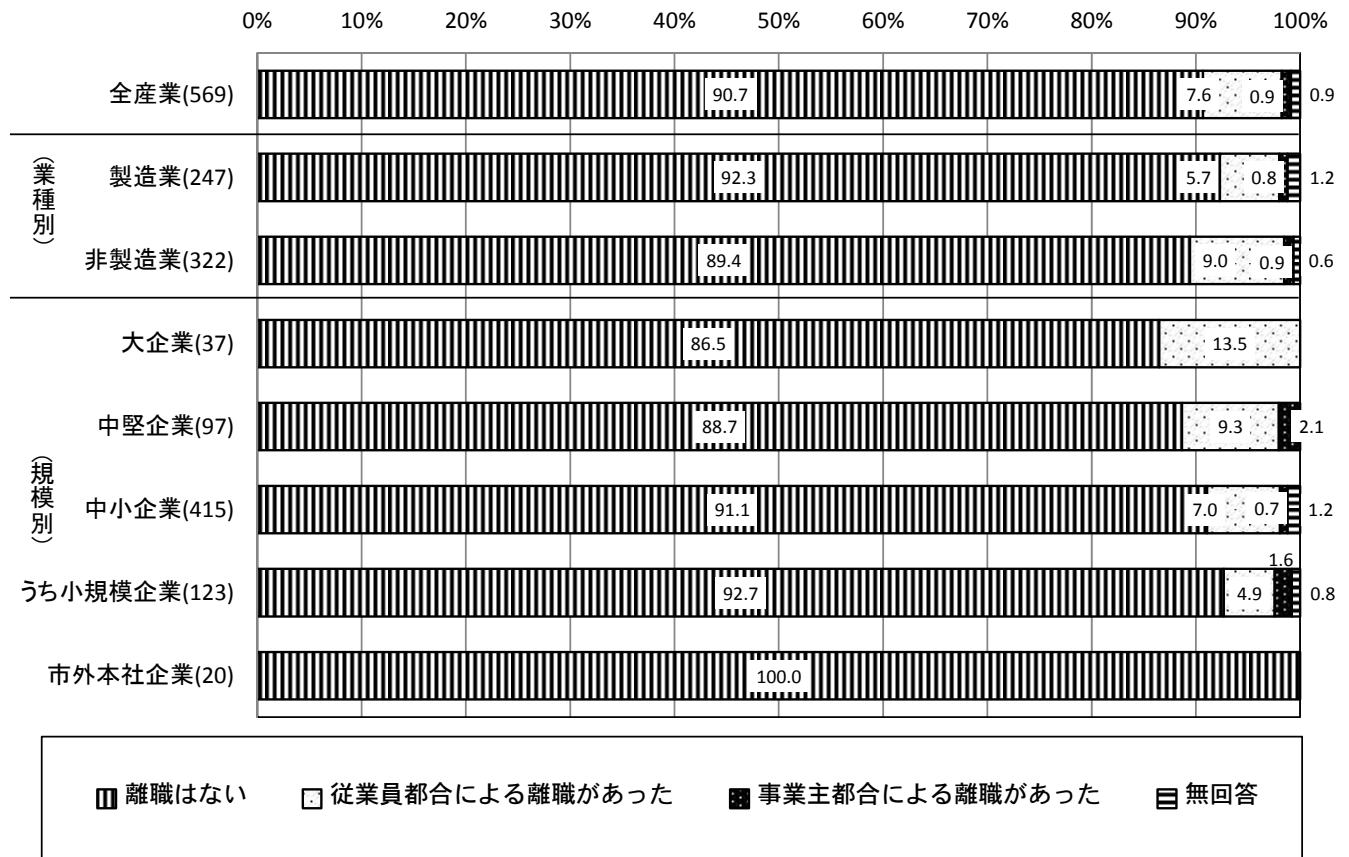
7 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職

新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、全産業では「離職はない」が90.7%で最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」が7.6%となっている。

業種別にみても、全ての業種で「離職はない」が最も多く、製造業で92.3%、非製造業で89.4%となっている。

規模別にみても、「離職はない」が最も多く、大企業で86.5%、中堅企業で88.7%、中小企業で91.1%、うち小規模企業で92.7%と、規模が小さくなるほど「離職」の割合は小さくなっている。

図表7 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



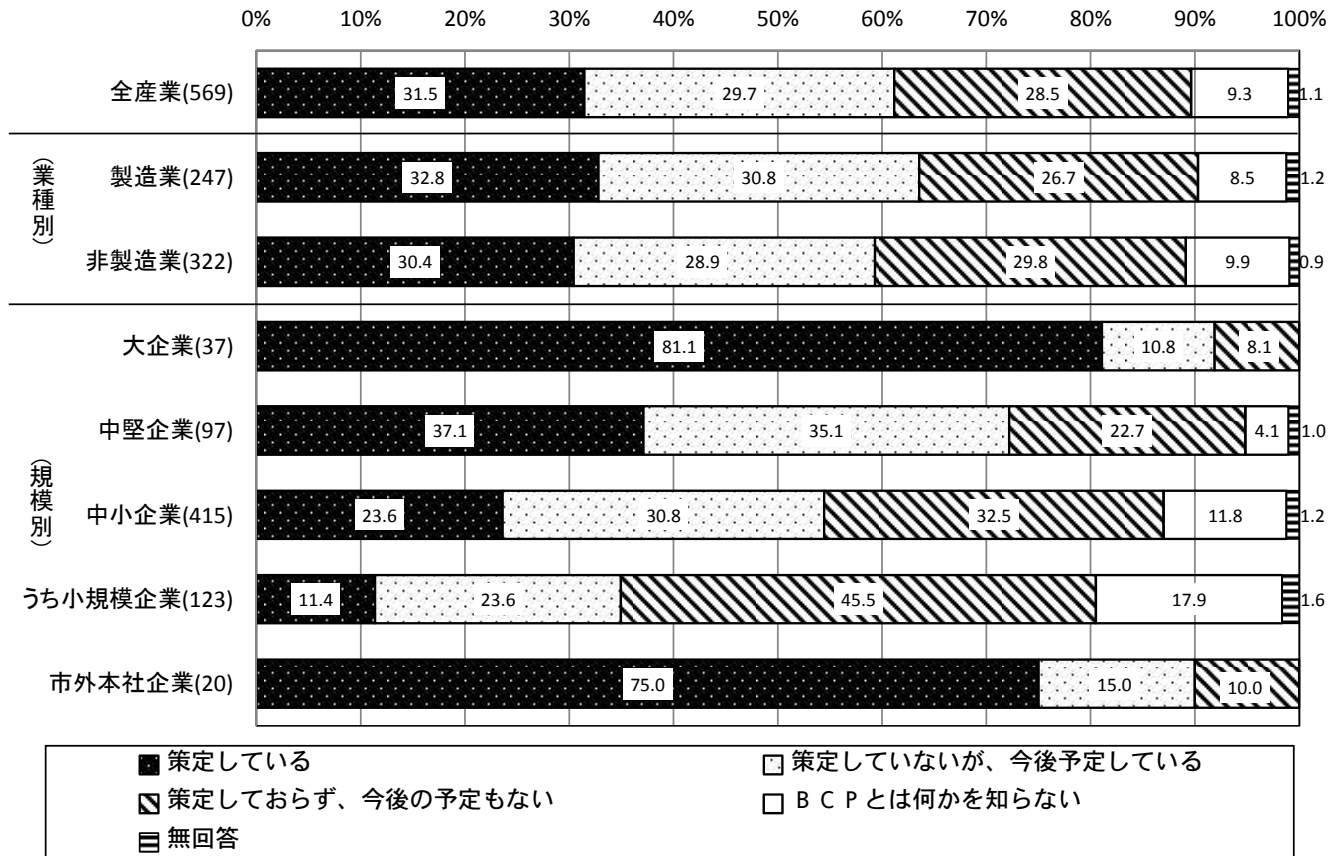
8 BCPの策定状況

BCPの策定状況について、全産業では「策定している」が31.5%で最も多く、次いで「策定していないが、今後予定している」が29.7%、「策定しておらず、今後の予定もない」が28.5%となっている。

業種別にみても、全ての業種で「策定している」が最も多く、製造業で32.8%、非製造業で30.4%となっている。

規模別にみると、大企業で81.1%、中堅企業で37.1%は「策定している」が最も多い。一方で、中小企業で32.5%、うち小規模企業で45.5%では「策定しておらず、今後の予定もない」が最も多くなっており、規模が小さくなるほど「策定している」割合は小さくなっている。

図表8 BCPの策定状況（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



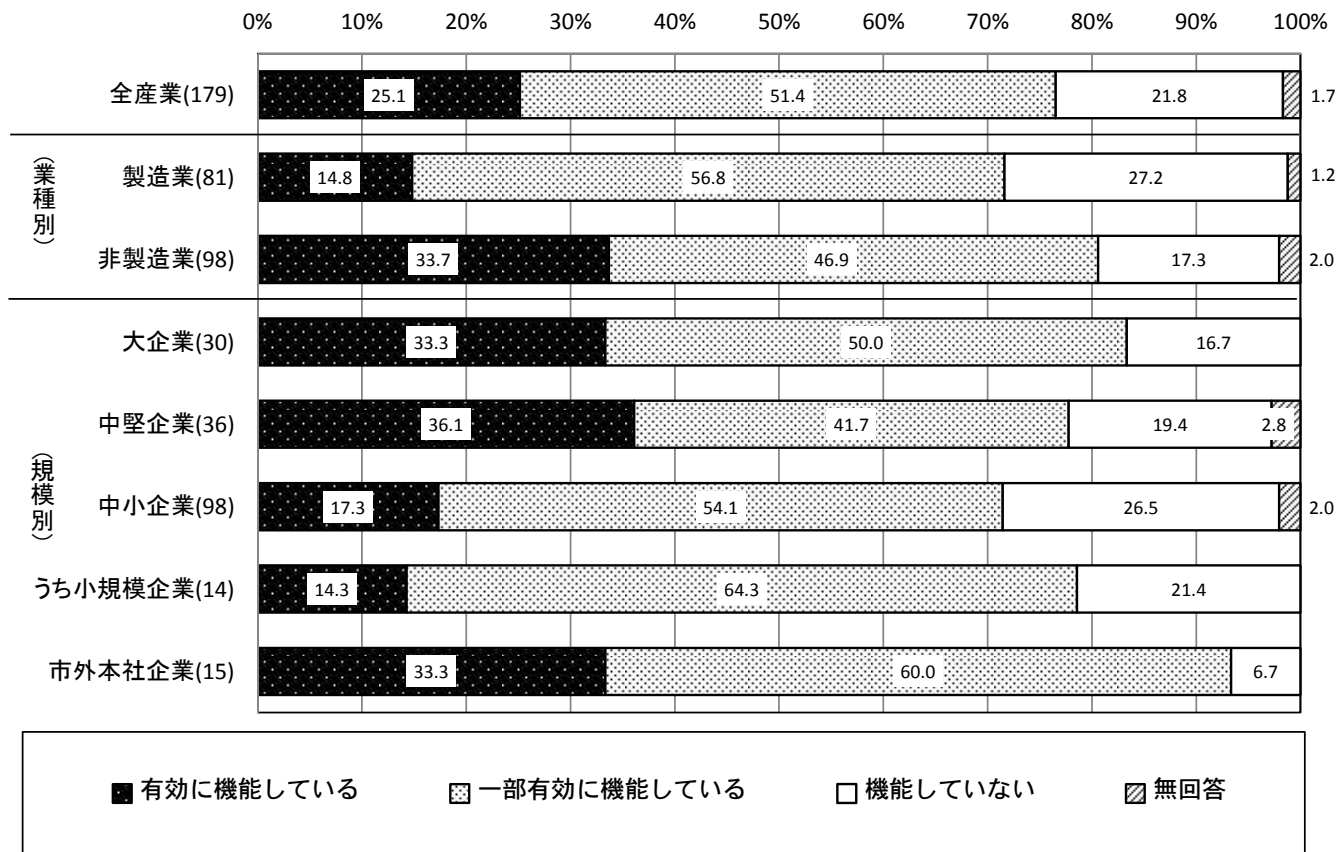
9 BCPの機能状況

BCPの機能状況について、全産業では「一部有効に機能している」が51.4%で最も多く、次いで多い「有効に機能している」の25.1%を合わせると76.5%となっている。

業種別にみても、全ての業種で「一部有効に機能している」が最も多く、製造業で56.8%、非製造業で46.9%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「一部有効に機能している」が最も多く、大企業で50.0%、中堅企業で41.7%、中小企業で54.1%、うち小規模企業で64.3%となっており、「有効に機能している」を合わせると、大企業で83.3%、中堅企業で77.8%、中小企業で71.4%、うち小規模企業で78.6%となっている。

図表9 BCPの機能状況（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



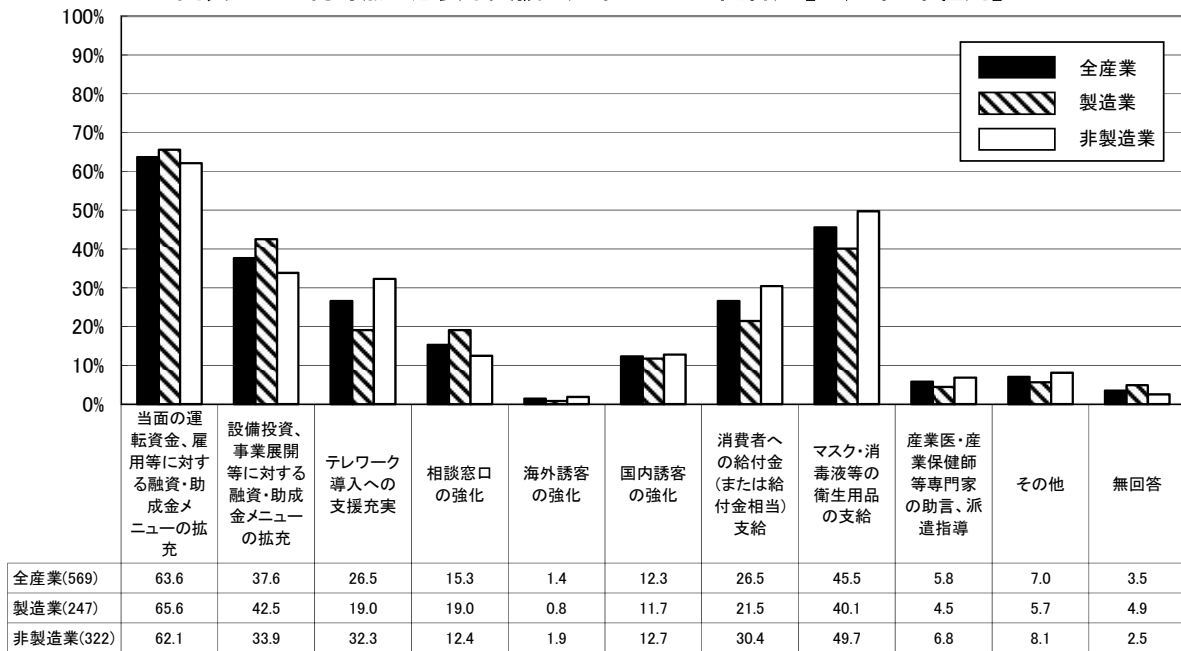
10 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための現時点で必要な支援

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための現時点で必要な支援については、全産業では「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が63.6%で最も多く、次いで「マスク・消毒液等の衛生用品の支給」が45.5%、「設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充」が37.6%となっている。

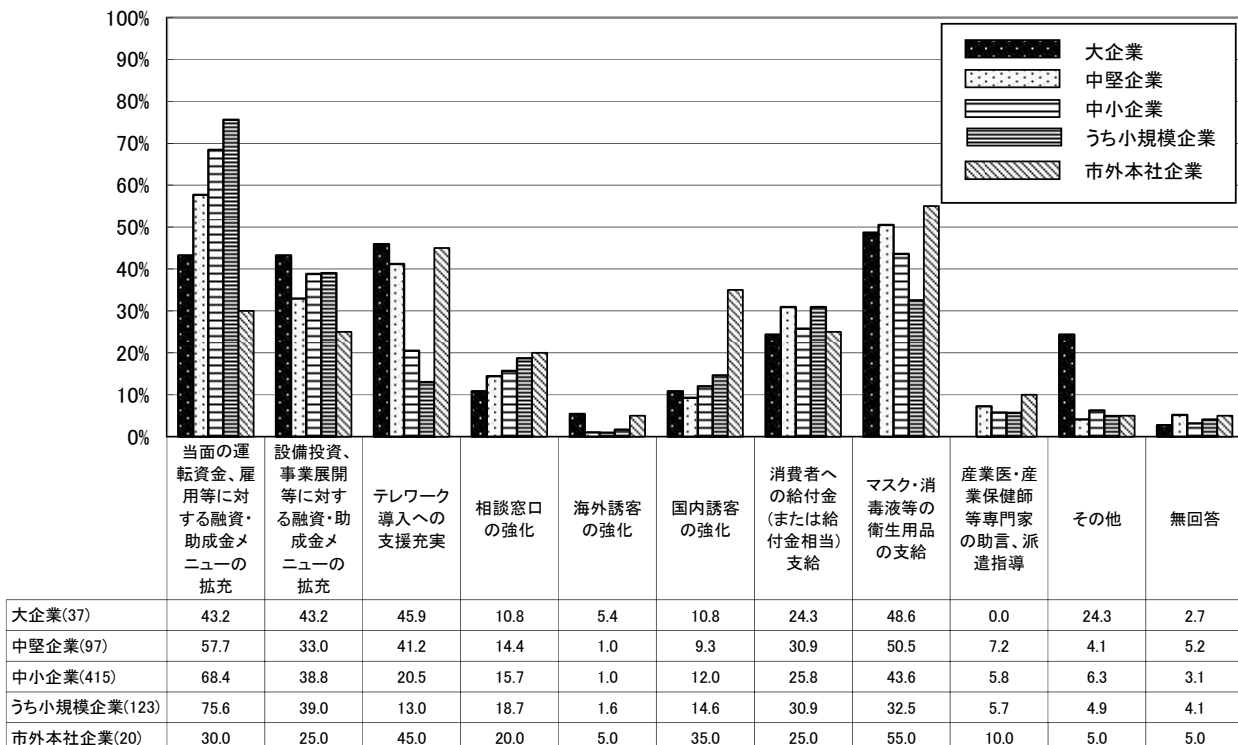
業種別にみても、全ての業種で「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が最も多く、製造業で65.6%、非製造業で62.1%となっているが、製造業では次いで「設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充」が42.5%、非製造業では「マスク・消毒液等の衛生用品の支給」が49.7%となっている。

規模別にみると、大企業は「マスク・消毒液等の衛生用品の支給」が48.6%で最も多い。一方で、中堅企業で57.7%、中小企業で68.4%、うち小規模企業で75.6%は「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が最も多く、規模が小さいほど需要が高くなっている。

図表10-1 現時点で必要な支援（上位3つまで回答）【全産業・業種別】



図表10-2 現時点で必要な支援（上位3つまで回答）【規模別】



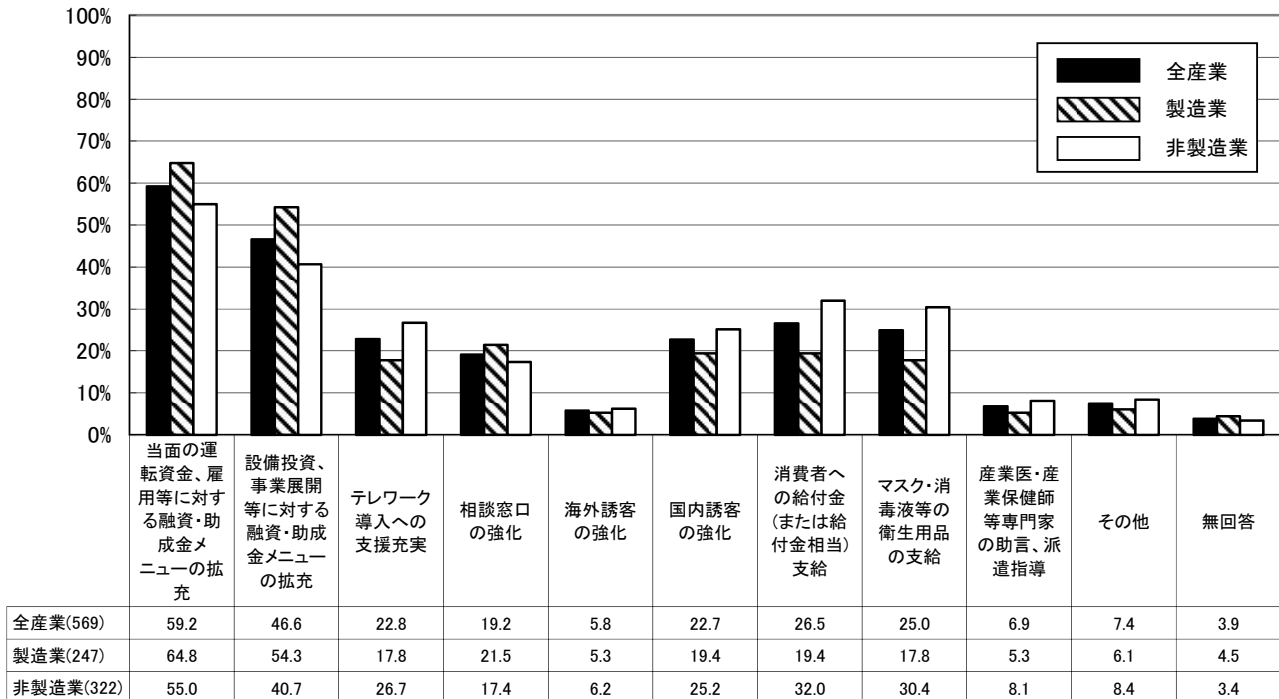
11 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための収束後に期待する支援

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための収束後に期待する支援については、全産業では「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が59.2%と最も多く、次いで「設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充」が46.6%、「消費者への給付金(または給付金相当)支給」が26.5%となっている。

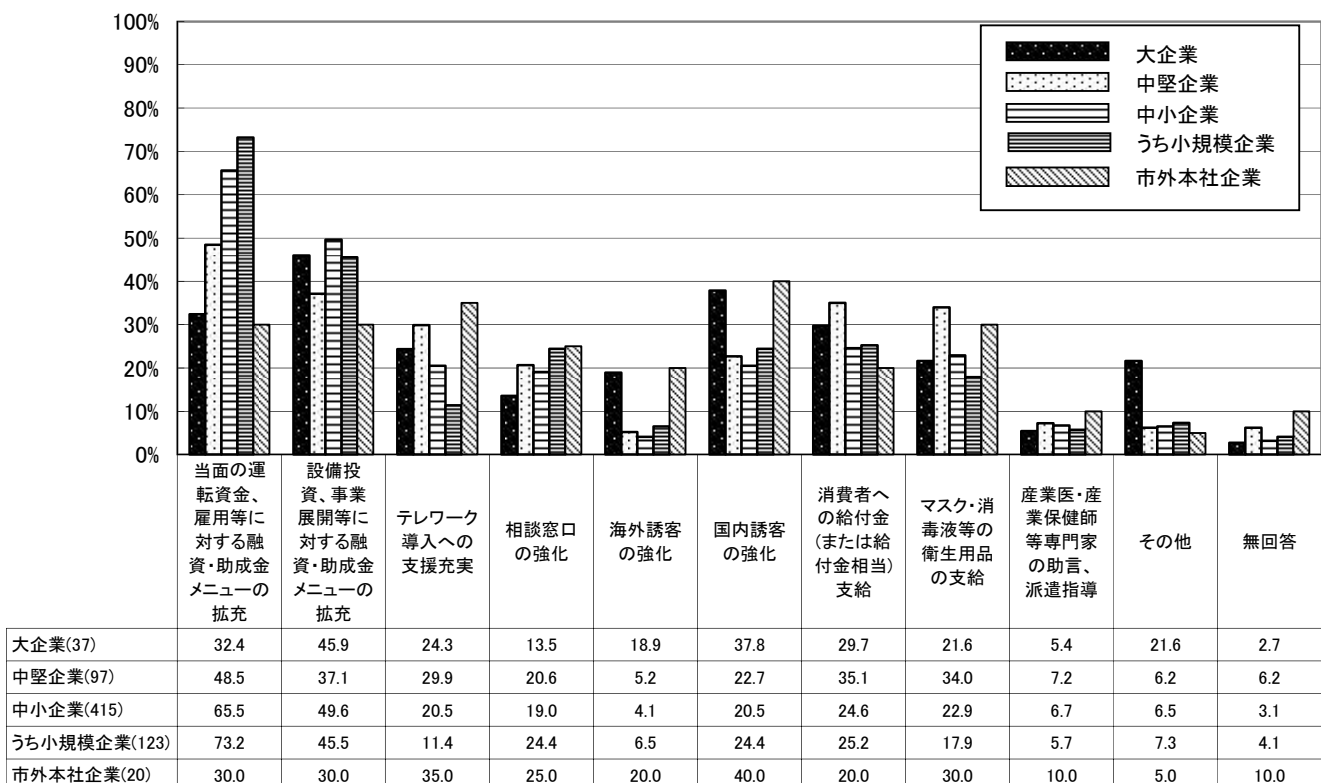
業種別にみても、全ての業種で「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が最も多く、製造業で64.8%、非製造業で55.0%となっている。

規模別にみると、大企業は「設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充」が45.9%で最も多い。一方で、中堅企業で48.5%、中小企業で65.5%、うち小規模企業で73.2%は「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が最も多く、規模が小さいほど需要が高くなっている。

図表11-1 収束後に期待する支援（上位3つまで回答）【全産業・業種別】



図表11-2 収束後に期待する支援（上位3つまで回答）【規模別】



第113回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

～新型コロナウイルス感染症の影響について～

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月の月例経済報告（内閣府）では、景気の先行きは極めて厳しい状況が続くと見込まれています。5月現在までの貴社への影響や今後の見通しについてお聞きします。

Q1. 新型コロナウイルス感染症問題によって、現在にいたるまで貴社の業務に何らかの影響がありましたか。当てはまるものひとつに○をつけてください。（単一回答）

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1. マイナスの影響があった（⇒Q2.へ） | } (⇒Q4.へ) |
| 2. 現在は影響がないが、さらに長期化するとマイナスの影響がある | |
| 3. プラスの影響があった（具体的 | |
| 4. これまでも今後も影響はない | |

<Q1で、「1. マイナスの影響があった」と回答した方にお尋ねします。>

Q2. 新型コロナウイルス感染症問題によって、現在にいたるまで売上面にどの程度影響がありましたか。おおよそで結構ですので、当てはまるものひとつに○をつけてください。（単一回答）

- | | | | |
|------------|------------|---------------|------------|
| 1. ～9%減 | 2. 10～19%減 | 3. 20～29%減 | 4. 30～39%減 |
| 5. 40～49%減 | 6. 50%以上減 | 7. 売上面での影響はない | |

<Q1で、「1. マイナスの影響があった」と回答した方にお尋ねします。>

Q3. 新型コロナウイルス感染症問題によって、現在にいたるまで貴社の業務にどのような具体的影響がありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1. 来街者・顧客の減少 | 2. 仕入れの減少・停止 | 3. 受注の減少 |
| 4. 海外への輸出減少・停止 | 5. 取引先の事業停止や倒産 | 6. イベント等の中止・自粛 |
| 7. 取引先との面会の自粛、出張制限 | | |

<全ての方にお尋ねします。>

Q4. 新型コロナウイルス感染症問題に関連して、貴社が取り組んでいる具体的な対応について、当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 1. 調達先の見直し | 2. 販路の見直し | 3. 販売価格の見直し | 4. 販売方法の見直し |
| 5. 時差出勤 | 6. 事業所・工場等の稼働状況の見直し | 7. 給与の見直し | |
| 8. 社内における感染防止ガイドライン等の作成 | 9. マスク・消毒液等の衛生用品の購入 | | |
| 10. 実施していない | | | |

<全ての方にお尋ねします。>

Q5. 貴社ではテレワークを導入していますか。当てはまるものひとつに○をつけてください。（単一回答）

- | | |
|---|-----------|
| 1. 導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前から導入している） | } (⇒Q7.へ) |
| 2. 導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した） | |
| 3. 導入していないが、導入を検討している | } (⇒Q6.へ) |
| 4. 導入しておらず、今後も導入は考えていない | |

<Q5で、「3. 導入していないが、導入を検討している」「4. 導入しておらず、今後も導入は考えていない」と回答した方にお尋ねします。>

Q6. 貴社が現在テレワークを導入していない理由について、当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

- | | | |
|------------------|----------------------------|------------|
| 1. 予算がない | 2. テレワークがそぐわない業務である | 3. ノウハウがない |
| 4. セキュリティに不安を感じる | 5. クラウドやPC等のネットワーク設備が十分でない | |
| 6. 必要性を感じない | | |

<全ての方にお尋ねします。>

Q7. 新型コロナウイルス感染症に起因する貴社における従業員の離職について、当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

1. 離職はない 2. 従業員都合による離職があった 3. 事業主都合による離職があった

<全ての方にお尋ねします。>

Q8. 貴社ではBCP(※)を策定していますか。当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

※BCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) とは、自然災害等の緊急事態発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため事前に対応策を決めておく計画を指します。

1. 策定している (1. と回答した方⇒Q 9. へ)
2. 策定していないが、今後予定している 3. 策定しておらず、今後の予定もない
4. BCPとは何かを知らない (2. 3. 4 と回答した方⇒Q10. へ)

<Q8. で「1.策定している」と回答した方にお尋ねします。>

Q9. 新型コロナウイルス感染症に対して、BCPは機能していますか。当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

1. 有効に機能している 2. 一部有効に機能している 3. 機能していない

<全ての方にお尋ねします。>

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための現時点で必要な支援と収束後に期待する支援について、それぞれお伺いします。

Q10. 現時点で必要な支援について、以下選択肢より該当する上位3つについて番号に○を、「10. その他」を選んだ場合は具体的にご記入ください。

1. 当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充
2. 設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充
3. テレワーク導入への支援充実 4. 相談窓口の強化 5. 海外誘客の強化
6. 国内誘客の強化 7. 消費者への給付金(または給付金相当)支給
8. マスク・消毒液等の衛生用品の支給 9. 産業医・産業保健師等専門家の助言、派遣指導
10. その他()

<全ての方にお尋ねします。>

Q11. 収束後に期待する支援について、以下選択肢より該当する上位3つについて番号に○を、「10. その他」を選んだ場合は具体的にご記入ください。

1. 当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充
2. 設備投資、事業展開等に対する融資・助成金メニューの拡充
3. テレワーク導入への支援充実 4. 相談窓口の強化 5. 海外誘客の強化
6. 国内誘客の強化 7. 消費者への給付金(または給付金相当)支給
8. マスク・消毒液等の衛生用品の支給 9. 産業医・産業保健師等専門家の助言、派遣指導
10. その他()

ご協力ありがとうございました。

第 113 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555